

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 太郎
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間	第95期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	70,837	46,165	36,085	24,376	127,095
経常利益(百万円)	4,269	2,567	2,143	1,585	6,475
四半期(当期)純利益(百万円)	2,484	1,186	1,273	874	3,396
純資産額(百万円)	-	-	54,065	52,497	50,912
総資産額(百万円)	-	-	110,334	97,167	101,101
1株当たり純資産額(円)	-	-	470.06	456.55	442.44
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.96	10.48	11.26	7.72	30.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	21.95	(注3) -	11.25	(注3) -	(注3) -
自己資本比率(%)	-	-	48.2	53.1	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,647	7,037	-	-	11,101
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,114	1,916	-	-	3,945
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	94	5,318	-	-	1,470
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,669	10,136	10,309
従業員数(人)	-	-	3,463	3,196	3,432

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,196（1,259）
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,028
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
バルブ事業(百万円)	15,362	68.2
伸銅品事業(百万円)	4,885	46.2
サービスその他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	20,247	61.2

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
バルブ事業(百万円)	779	55.2
伸銅品事業(百万円)	104	57.8
サービスその他の事業(百万円)	614	108.3
合計(百万円)	1,498	69.3

- (注) 1. 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品について受注生産を行っていますが、その売上高に占める割合は僅少であります。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
バルブ事業(百万円)	17,984	73.2
伸銅品事業(百万円)	3,564	40.0
サービスその他の事業(百万円)	2,827	108.5
合計(百万円)	24,376	67.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策により一部の産業には一時的に回復の兆しがみられるものの、世界景気の低迷による輸出の減少、失業率の上昇や所得の減少による個人消費の低迷に加え需要の減少による民間設備投資の大幅な落ち込みにより、依然深刻な経済不振の状況にあります。このような状況の中、当第2四半期連結会計期間は、パルプ事業においては需要の大幅な減少により、国内市場、海外市場ともに減収となった他、伸銅品事業においても需要の低迷により大幅な減収となり、売上高は前年同期比32.4%減の243億76百万円となりました。損益面では、売上高減少の影響が大きく、固定費の削減に努めましたが、営業利益は前年同期比23.2%減の18億42百万円、経常利益は同26.0%減の15億85百万円となりました。四半期純利益はフィットネスクラブ事業の不採算店舗について減損処理を行ったことにより、同31.4%減の8億74百万円となりました。

(事業の種類別セグメント)

パルプ事業

パルプ事業の外部売上高は、国内向けについては、民間設備投資の減少により建築設備向け、プラント向けともに大幅な落ち込みをみせた他、半導体製造装置向けの売上の低迷が続き、また、海外向けにおいても、北米向けは前期並みで推移したものの、アジア向け及び欧州向けが大幅に減少し、前年同期比26.8%減の179億84百万円となりました。営業利益は、固定費を中心とした原価低減及び諸経費の削減に努めましたが、売上高の減収の影響が大きく、前年同期比26.3%減の20億95百万円となりました。

伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、販売量の大幅な減少に加え、販売価格についても原材料市況は年初から緩やかに上昇しておりますが前年同期比では大幅な下落となった結果、前年同期比60.0%減の35億64百万円となりました。営業利益は、原材料市況の変動が小幅であったことから利幅が改善したことに加え、子会社2社の合併による統合効果もあり、前年同期比176.1%増の1億48百万円となりました。

サービスその他の事業

サービスその他の事業の外部売上高は、ホテル事業で高速道路通行料の週末における引き下げなどの追い風もあり増収となり、また、フィットネス事業でも新店舗開設により増収となった結果、前年同期比8.5%増の28億27百万円となりました。営業利益は、フィットネス事業における新店舗の開業費用負担などはありましたが増収効果もあり、前年同期比18.8%増の2億57百万円となりました。

(所在地別セグメント)

日本

日本における外部売上高は、パルプ事業及び伸銅品事業が大幅な減収となったことにより前年同期比34.7%減の201億60百万円となりました。また、営業利益は、パルプ事業の減益により前年同期比25.1%減の17億77百万円となりました。

北米

北米における外部売上高は、プラント設備向けパルプの売上が増加しましたが為替の影響により円換算額が目減りし、前年同期比4.7%減の17億84百万円となり、営業利益は前年同期比0.1%増の1億75百万円となりました。

アジア

アジアにおける外部売上高は、タイ子会社及び台湾子会社が大幅な減収となり、前年同期比24.1%減の20億15百万円となりました。また、営業利益は、売上の減少により前年同期比27.9%減の3億63百万円となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパにおける外部売上高は、プラント設備向けバルブの減少により、前年同期比40.7%減の4億16百万円となり、営業利益は前年同期比55.9%減の25百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、保有有価証券の時価の上昇による増加はありましたが、減収による売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ39億34百万円減少し971億67百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の返済を進めた結果、前連結会計年度末に比べ55億19百万円減少し446億69百万円となりました。

純資産につきましては、当第2四半期連結累計期間の純利益は11億86百万円となり、期末配当金の支払による減少はありましたが、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ15億84百万円増加し524億97百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ7億37百万円減の101億36百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が13億91百万円、減価償却費が8億48百万円に加え、たな卸資産の減少14億46百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは24億45百万円の資金の増加（前年同期は14億97百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に5億25百万円の設備投資や、定期預金の純増額5億円などの支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは10億83百万円の資金の減少（前年同期は10億95百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金については、8億円の調達を行う一方、20億93百万円返済し、社債を9億74百万円償還した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは19億59百万円の資金の減少（前年同期は14億23百万円の増加）となりました。

- (注) 1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で総額80億円の短期借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。
2. 当社は、平成20年9月26日に200億円を限度とする社債の発行登録を行いました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億87百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があること、また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、そして、各種金属素材市況の急騰による材料調達への影響や価格転嫁の遅れ、為替の動向などが影響を与える要因です。

経営戦略の現状と見通し

当社は、世界に目を向けた更なる成長と高収益体質で企業価値の持続的な向上を目指すべく、2010年度末を目標とする中期経営計画「新Target2010」を策定いたしました。経営戦略としては、パルプ・流体周辺事業、伸銅品事業及びサービス事業をキッツグループの基幹事業と定め、世界市場に目を向けた事業展開を進めるものです。

パルプ事業セグメントでは、販売戦略として、世界トップ3の売上高を、生産戦略として、世界で戦える品質・納期・コストを、開発戦略として、新商品の開発と開発品質の向上を、そしてM&A戦略として、シナジーの高い会社、グローバルな会社及び当社にない技術・商品を持つ会社の買収を目指してまいります。

また、伸銅品事業セグメントでは、シェアの向上と高収益を、そして、サービス事業セグメントでは、地域No.1のサービスで高収益を目指してまいります。

なお、昨今の急激な経済変動を受け、本年度中に新たに長期経営計画を策定する予定です。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは24億45百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により10億83百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により19億59百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが、主に有形固定資産の取得、借入金の返済等に充てられた結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は101億36百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ7億37百万円の減少となりました。

資金調達

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システムにより資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、昨今の経済状況による事業環境の急変を受け、新たな長期計画の策定の必要性を考慮しており、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく議論を進めて、本年度中に新たに長期経営計画を策定する予定です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、計画の進捗を遅らせているものもありますが、計画自体に重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	120,396,511	120,396,511	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	120,396	-	21,207	-	5,715

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,243	10.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,796	3.98
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,781	3.97
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,286	3.56
財団法人北澤育英会	東京都新宿区下宮比町2-28	3,411	2.83
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	3,154	2.62
北沢会持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	2,804	2.33
キッツ取引先持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	2,772	2.30
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,553	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,553	2.12
計	-	43,355	36.01

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式7,317千株(6.08%)がある。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 12,243千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,796千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 4,286千株
 3. 住友生命保険相互会社の持株数には、変額口199千株及び特別勘定口195千株を含んでいる。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,317,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,119,000	112,119	-
単元未満株式	普通株式 960,511	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	120,396,511	-	-
総株主の議決権	-	112,119	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	7,317,000	-	7,317,000	6.1
計	-	7,317,000	-	7,317,000	6.1

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	324	360	363	390	427	492
最低(円)	295	311	312	292	366	410

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,636	10,309
受取手形及び売掛金	21,237	23,942
商品及び製品	5,190	5,411
仕掛品	2,871	3,227
原材料及び貯蔵品	5,132	5,861
その他	2,470	2,331
貸倒引当金	48	53
流動資産合計	47,491	51,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,986	14,279
土地	11,349	11,345
その他(純額)	12,697	13,340
有形固定資産合計	38,033 ₁	38,965 ₁
無形固定資産	605	623
投資その他の資産	11,036 ₄	10,482 ₄
固定資産合計	49,675	50,071
資産合計	97,167	101,101
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,847	3,383
1年内償還予定の社債	1,963	2,738
短期借入金	1,653	2,474
1年内返済予定の長期借入金	9,339	12,505
未払法人税等	1,014	496
賞与引当金	1,411	1,402
役員賞与引当金	-	61
その他	3,227	4,650
流動負債合計	22,456	27,712
固定負債		
社債	8,255	8,504
長期借入金	9,719	9,638
退職給付引当金	323	337
役員退職慰労引当金	400	391
その他	3,514	3,605
固定負債合計	22,213	22,476
負債合計	44,669	50,189

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	25,075	24,228
自己株式	2,413	2,409
株主資本合計	53,299	52,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	910	505
為替換算調整勘定	2,583	2,925
評価・換算差額等合計	1,672	2,420
少数株主持分	870	876
純資産合計	52,497	50,912
負債純資産合計	97,167	101,101

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	70,837	46,165
売上原価	55,769	34,569
売上総利益	15,067	11,595
販売費及び一般管理費	¹ 10,424	¹ 8,638
営業利益	4,642	2,957
営業外収益		
受取利息	33	11
受取配当金	96	78
為替差益	17	-
その他	195	156
営業外収益合計	343	246
営業外費用		
支払利息	357	333
売上割引	169	112
為替差損	-	95
その他	189	94
営業外費用合計	716	636
経常利益	4,269	2,567
特別利益		
有形固定資産売却益	2	11
貸倒引当金戻入額	-	36
その他	0	0
特別利益合計	3	48
特別損失		
有形固定資産除売却損	80	34
減損損失	-	207
退職特別加算金	-	201
その他	5	47
特別損失合計	86	490
税金等調整前四半期純利益	4,186	2,125
法人税等	² 1,698	² 934
少数株主利益	4	4
四半期純利益	2,484	1,186

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	36,085	24,376
売上原価	28,312	18,225
売上総利益	7,773	6,150
販売費及び一般管理費	¹ 5,373	¹ 4,308
営業利益	2,399	1,842
営業外収益		
受取利息	25	5
受取配当金	17	16
保険収入	37	-
その他	88	70
営業外収益合計	167	92
営業外費用		
支払利息	185	160
売上割引	84	45
為替差損	38	89
その他	115	54
営業外費用合計	423	349
経常利益	2,143	1,585
特別利益		
有形固定資産売却益	1	9
貸倒引当金戻入額	0	36
その他	0	0
特別利益合計	1	46
特別損失		
有形固定資産除売却損	67	28
減損損失	-	190
その他	4	22
特別損失合計	72	241
税金等調整前四半期純利益	2,072	1,391
法人税等	² 789	² 508
少数株主利益	9	9
四半期純利益	1,273	874

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,186	2,125
減価償却費	1,771	1,666
賞与引当金の増減額(は減少)	57	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	65	23
受取利息及び受取配当金	130	90
支払利息	357	333
売上債権の増減額(は増加)	1,195	2,831
たな卸資産の増減額(は増加)	419	1,491
その他の流動資産の増減額(は増加)	31	97
仕入債務の増減額(は減少)	92	359
その他の流動負債の増減額(は減少)	625	1,143
その他	264	135
小計	5,708	7,837
利息及び配当金の受取額	122	73
利息の支払額	375	352
法人税等の支払額	1,807	520
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,647	7,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,128	1,066
有形固定資産の売却による収入	20	22
投資有価証券の取得による支出	22	100
定期預金の純増減額(は増加)	-	500
その他	17	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,114	1,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,026	841
長期借入れによる収入	3,765	2,120
長期借入金の返済による支出	3,472	5,203
社債の発行による収入	981	-
社債の償還による支出	1,324	1,024
配当金の支払額	904	339
その他	22	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	94	5,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,599	172
現金及び現金同等物の期首残高	5,069	10,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,669	10,136

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更 在外子会社の収益及び費用は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で在外子会社の収益及び費用の換算方法が異なっている。なお、これによる前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微である。セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた「保険収入」(当第2四半期連結会計期間11百万円)は、営業外収益の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 57,160百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 55,883百万円
2.偶発債務 当社社員の住宅資金借入金に対する債務保証 62百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 58百万円 差入保証金の流動化による譲渡高 70百万円	2.偶発債務 当社社員の住宅資金借入金に対する債務保証 77百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 892百万円 差入保証金の流動化による譲渡高 88百万円
3.	3.受取手形割引高 154百万円
4.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 586百万円	4.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 634百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。 給与手当 2,414百万円 賞与引当金繰入 638 退職給付費用 245 役員退職慰労引当金繰入 27	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。 給与手当 2,298百万円 賞与引当金繰入 530 退職給付費用 243 役員退職慰労引当金繰入 29
2.法人税等 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、一括して法人税等として記載している。	2.法人税等 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。 給与手当 1,213百万円 賞与引当金繰入 286 退職給付費用 115 役員退職慰労引当金繰入 14	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。 給与手当 1,148百万円 賞与引当金繰入 262 退職給付費用 121 役員退職慰労引当金繰入 15
2.法人税等 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、一括して法人税等として記載している。	2.法人税等 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,669百万円	現金及び預金勘定 10,636百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 500
現金及び現金同等物 6,669百万円	現金及び現金同等物 10,136百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 120,396千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 7,317千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	339	3	平成21年3月31日	平成21年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	226	2	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券については、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,564	8,915	2,605	36,085	-	36,085
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	127	972	15	1,115	(1,115)	-
計	24,692	9,888	2,620	37,201	(1,115)	36,085
営業利益	2,842	53	216	3,112	(713)	2,399

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,984	3,564	2,827	24,376	-	24,376
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	31	429	8	469	(469)	-
計	18,016	3,993	2,835	24,845	(469)	24,376
営業利益	2,095	148	257	2,501	(658)	1,842

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,306	18,744	4,786	70,837	-	70,837
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	251	2,041	20	2,314	(2,314)	-
計	47,558	20,785	4,807	73,151	(2,314)	70,837
営業利益	5,678	264	212	6,155	(1,512)	4,642

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,025	6,956	5,183	46,165	-	46,165
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	54	784	13	852	(852)	-
計	34,080	7,740	5,196	47,018	(852)	46,165
営業利益	3,764	283	266	4,314	(1,356)	2,957

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 当社の事業区分は、製品系列及び事業の業態により行っている。

(2) 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要製品又は事業名
バルブ事業	青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品
伸銅品事業	伸銅品、伸銅加工品
サービスその他の事業	フィットネスクラブ、ホテル及びレストラン事業、ガラス工芸品の販売

2. 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、パルプ事業で455百万円、伸銅品事業で52百万円減少している。

(当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で在外子会社の収益及び費用の換算方法が異なっている。なお、これによる前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微である。

3. 追加情報

(前第2四半期連結累計期間)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を12~13年としていたが、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、7~12年に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、パルプ事業で1百万円、伸銅品事業で74百万円、サービスその他の事業で0百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,855	1,872	2,656	702	36,085	-	36,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,182	0	3,522	55	4,760	(4,760)	-
計	32,037	1,872	6,178	757	40,846	(4,760)	36,085
営業利益	2,373	175	504	57	3,110	(711)	2,399

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,160	1,784	2,015	416	24,376	-	24,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	547	1	1,738	18	2,306	(2,306)	-
計	20,708	1,786	3,753	435	26,683	(2,306)	24,376
営業利益	1,777	175	363	25	2,341	(499)	1,842

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,189	3,575	4,929	1,142	70,837	-	70,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,175	0	6,793	155	9,124	(9,124)	-
計	63,364	3,576	11,723	1,297	79,961	(9,124)	70,837
営業利益	4,736	393	895	92	6,117	(1,474)	4,642

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,754	3,629	2,973	807	46,165	-	46,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	876	1	4,052	62	4,992	(4,992)	-
計	39,631	3,631	7,025	870	51,158	(4,992)	46,165
営業利益	3,145	380	736	65	4,327	(1,370)	2,957

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国
- (2) アジア 台湾、タイ、中国
- (3) ヨーロッパ スペイン

3. 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で482百万円、北米で0百万円、アジアで24百万円それぞれ減少している。

(当第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で在外子会社の収益及び費用の換算方法が異なっている。なお、これによる前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微である。

4. 追加情報

(前第2四半期連結累計期間)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を12~13年としていたが、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、7~12年に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で75百万円減少している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	2,168	3,642	1,795	7,606
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	36,085
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.0	10.2	4.9	21.1

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	2,094	2,389	1,196	5,680
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	24,376
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.6	9.8	4.9	23.3

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	4,142	7,092	3,044	14,279
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	70,837
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.8	10.1	4.3	20.2

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	4,131	3,669	2,446	10,247
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	46,165
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.9	8.0	5.3	22.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りである。

(1) 北米 ... 米国、カナダ

(2) アジア ... 台湾、中国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア他

(3) その他 ... ヨーロッパ、中東、オセアニア他

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）である。

4．会計処理の方法の変更

（当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で在外子会社の収益及び費用の換算方法が異なっている。なお、これによる前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	456.55円	1株当たり純資産額	442.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	21.96円	1株当たり四半期純利益金額	10.48円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21.95円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-
		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(1株当たり四半期純利益金額)		
四半期純利益 (百万円)	2,484	1,186
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,484	1,186
期中平均株式数 (株)	113,110,775	113,082,670
(潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	
普通株式増加数 (株)	65,463	
(うち新株予約権 (株))	(65,463)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効した。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.26円	1株当たり四半期純利益金額	7.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.25円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-
		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下通りである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(1株当たり四半期純利益金額)		
四半期純利益(百万円)	1,273	874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,273	874
期中平均株式数(株)	113,105,319	113,079,807
(潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	
普通株式増加数(株)	21,375	
(うち新株予約権(株))	(21,375)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効した。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次の通りであります。

- 1．決議年月日 平成21年10月30日
- 2．中間配当金の総額 226百万円
- 3．1株当たり中間配当金 2円
- 4．支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月4日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社キッツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳澤 孝男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 清吾 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 守 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社キッツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 幸伸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 守 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。